

施策評価シート (平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成27年 04月 02日

施策 No.	13	施策名	国際交流の推進
主管課名	安全安心課	電話番号	0285-83-8719
関係課名	学校教育課、市民課		

施策の対象	1) 市民(在住外国人住民を含む)								
対象指標名	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	26年度見込
人口(外国人住民を含む)	人	83,392	82,997	82,584	82,136	81,511	80,929	80,698	85,500
外国人住民数(23年度までは外国人登録者数)	人	3,936	3,632	3,466	3,326	2,958	2,935	2,943	2,950

施策の意図	1) 市民が主体的に国際理解を深め合い、国際交流を進める。 2) 在住外国人が暮らしやすい環境をつくる。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・指標は安全安心課及び真岡市国際交流協会にて把握する。 ・国際交流を日頃から行っている市民の割合は、市民意向調査によるもので、国際交流に積極的な市民の数として捉える。 ・暮らしやすい環境をつくるという意図に対しては、外国人相談窓口に来た人数を指標とした。 ・姉妹都市等との交流窓口である国際交流協会をもって、交流に積極的な市民の数として捉える。 								
成果指標名	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	26年度基本計画目標値
国際交流を日頃から行っている市民の割合	%	14.2	14.0	12.2	11.7	11.5	12.4	13.8	20.0
外国人相談窓口に来た人の割合	%	16.3	20.8	23.1	31.7	73.7	84.0	-	18.0
国際交流協会員数	人	283	299	302	297	290	306	330	320
外国人相談窓口に来た人数	人	642	755	801	1,053	2,181	2,466	3,441	2,700

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、国際理解と国際交流に積極的に関わる。 行政は、市民の国際理解と国際交流のきっかけをつくる。
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

- ・姉妹校交流事業は、市内の中学校を主体に実施しており、各校間の親善訪問件数は、平成24年度が6件、平成25年度が7件、平成26年度が7件である。
- ・相談窓口に来た外国人の延べ人数は、平成24年度：2,181人、平成25年度：2,466人、平成26年度：3,441人で毎年増加している。相談内容の主なものは、住民票や戸籍、住居やごみ問題などの生活全般に関する相談が1位で1,230件となっている。2位が税金関係で1,023件、3位が福祉・医療全般で793件であった。
- ・国際交流協会の会員数は、平成24年度が290人、平成25年度が306人、平成26年度が330人と増加している。協会の事業回数については、平成24年度が16回、平成25年度が19回、平成26年度が17回と横ばいであったが、平成26年度は、市制60周年記念事業の際に、台湾やアメリカからの表敬訪問が6回（107人）あり、記念事業にも協力した。

（2）近隣他市との比較

- ・平成26年度の本市の年間相談件数は、県内1位で5,544件、2位が足利市で2,651件、3位が宇都宮市で2,312件、4位が小山市で1,979件となっている。市庁舎内に外国人の相談員が常駐し、相談業務の外、窓口補助業務を行っているのは本市の大きな特色である。
- ・中学校姉妹校交流は、県内の多くの市で実施しているが、単独の中学校間での姉妹校交流は他市には見られない特色である。
- ・国際交流協会は、県内14市に設置されており、多くの市で友好都市交流、日本語教室や外国語講座、会報誌の発行などを行っているが、本市では、日本で生まれた外国籍の子供達に、母国語の読み書きを教える団体（AMAUTA：スペイン語、BRASMO：ポルトガル語）があり協会で支援している。また、宇都宮大学との連携により、夏休み期間中、学生が子供達に宿題を教える「HANDSプロジェクト」事業を行っている。
- ・在東京ブラジル総領事館の依頼により、移動領事館（県内外からブラジル人が訪れ、ビザなどの手続きを行う。）を、2010年から本市（県内由一）で開催している。（二宮コミュニティセンター）

（3）住民期待水準との比較

- ・国際交流を日頃から行っている市民の割合は、平成24年度11.5%、平成25年度12.4%、平成26年度13.8%で、やや増加傾向に推移している。

26年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

交流事業

- ・アメリカ合衆国グレンドーラ市と姉妹都市交流、台湾斗六市と友好都市交流を行っている。
- ・姉妹校交流は、アメリカ合衆国グレンドーラ市のガダード中（真岡東中）、台湾斗六市の正心高級中（真岡西中）、中国北京市の北京市第五中（大内中）、オーストラリア オーストラリンド市のオーストラリンド中（真岡中）、アメリカ合衆国グレンドーラ市のサンドバーグ中（中村中）、アメリカ合衆国ポルチモア市のサドブルック中（山前中）との交流を行っている。なお、二宮地区の長沼中、久下田中、物部中は合同で海外派遣を行っている。
- ・世界的に著名な中国の芸術家・韓美林先生との交流を深め、芸術・文化に関する相互理解の推進を図っている。
- ・ロータリークラブの他、民間団体や個人が国際交流を積極的に実施している。

暮らしやすい環境づくり

市から国際交流協会へ補助金を交付し、国際交流事業等への支援を実施したほか、外国人と行政との相互理解を深めるために市長と「外国籍市民懇談会」を開催している。（平成22年度から継続して5回実施）

国際交流協会です次の事業を実施した。

- ・姉妹都市交流及び友好都市交流並びに中学校姉妹校交流事業への支援
- ・外国人相談窓口の開設
- ・外国人支援事業（日本語教室等への支援、行政文書多言語化事務など）
- ・国際交流イベントの開催（イヤー・エンド・パーティー、料理講座など）
- ・市民との交流のためのイベント参加（外国人住民が浴衣を着て「もおか木綿踊り」に参加、もおか木綿ふれあい祭りに参加など）
- ・日本文化理解講座の開催（茶道、華道、浴衣の着付け、日本料理教室）

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

本市は、人口に占める外国人の割合が高く県内1位であることから、市民が外国人と接する機会は、他市町に比して、必然的に多くなると思われる。

多国籍・多文化の外国人と共生する地域づくりを推進するためには、行政主導型の地域づくりでは限界があり、民間団体や市民レベルの国際交流の推進が必須となってきている。

これにより、国際理解の輪を広めて、区・町会や地域、学校や子ども会などで国際交流事業の推進を図り、地域や団体、市民レベルによる多文化共生社会の実現を目指す。

改革改善の方向

- ・安全で安心な生活を目指した支援の強化として、通訳相談員の継続雇用による外国人相談窓口の充実と併せて、中国語などによる相談窓口の新規開設を検討する。
- ・国籍を越えた相互理解による不安軽減を図るため、民間団体や市民レベルでの交流事業やイベント等の開催を支援する。
- ・市民と協働のまちづくりを目指して、市民団体等と連携し、国際交流事業推進体制の整備と強化を図る。
- ・具体的には、趣味や文化などの身近な分野で活動する市民や団体等と共催し、体験教室などを実施し、交流の輪を広げるとともに、国際交流事業の拡充を図る。
- ・多文化共生社会の実現のため、国際交流協会を支援するとともに、独立運営に向けた調査研究を進める。
- ・長沼中学校、久下田中学校、物部中学校の海外姉妹校締結に向けた取り組みを支援する。

26年度の
評価結果

補足事項

「1. 施策の成果水準とその背景」の欄の補足説明

相談件数

1位	真岡市	5,544件	(相談員 3名	一人当たり件数	1,848件)
2位	足利市	2,651件	(相談員 2名	一人当たり件数	1,326件)
3位	宇都宮市	2,312件	(相談員10名	一人当たり件数	231件)
4位	小山市	1,979件	(相談員 3名	一人当たり件数	660件)

「2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括」の欄の補足説明

平成26年度の国際交流協会事業実績

- ・日本文化理解講座として、6/7茶道教室(20名)、6/14華道教室(33名)、6/21浴衣の着付け教室(22名)
料理講座：9/13ちまき作り(25名)、10/9ちまき作り(18名)、3/9日本料理(41名)
- ・8/23もおか木綿踊り参加(90名)
- ・11/1市制60周年記念事業協力
国際交流協会事業の展示、ちまき販売、ブ・ペ・ボリア料理販売、「絆」によるサンバ演奏
- ・12/13イヤー・エンド・パーティー2014(320名)
- ・3/5多国籍市民と市長との懇談会(28名)